重要業績評価指標（KPI）の達成状況について

凡例：■…既に目標を達成しているもの、■…達成度が60%超えのもの

基本目標1 活力と交流のある、住みたいまちづくり

現状値が目標を達成または60%超えた指標の数

15/18

(1) まちの活性化と生活環境の向上

①瀬戸内の交通結節点としてのポテンシャルの活用

施策	KPI	第2期の達成状況								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
1	フルインター化	フルインター化に伴う企業誘致件数(累計)	-	2件(R2)	4件(R2~R3)	5件(R2~R4)	5件(R2~R5)	6件(R2~R6)	3件(R2~R6)	200.0	産業観光課	実績(企業誘致件数) 令和2年度:2件 令和3年度:2件 令和4年度:1件 令和5年度:0件 令和6年度:1件 ※H29.7.21 フルインター化事業採択	令和2年度に県の番の州臨海工業団地が完売となり、誘致する用地が限られてきている。今後は工業適地の調査ならびに把握、また大規模立地を重視していた政策の転換についても検討が必要となる。
2	-	JR坂出駅の1日あたり乗車人員	5,355人	4,214人	4,204人	4,567人	4,801人	4,844人	5,500人	88.0	-	令和6年度では四国内で4位となっている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数が大幅に減少していたが、徐々に回復傾向にある。 【令和6年度】 1位 高松 12,789人 2位 松山 5,528人 3位 徳島 5,510人 5位 高知 3,903人	引き続き坂出駅周辺の再整備などにより、県内屈指の交通アクセスの良さを誇る本市の強みをさらに向上させ、エリアの価値を高めることにより、交流人口の拡大、人口増加により乗車人員の増加を図る。
3	企業立地促進助成金	企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数(累計)	54名(H26~H30)	36名(R2)	60名(R2~R3)	75名(R2~R4)	84名(R2~R5)	99名(R2~R6)	60名(R2~R6)	165.0	産業観光課	実績(利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額) ・平成28年度:0件 ・平成29年度:2件・5名・28,458千円 ・平成30年度:2件・5名・77,749千円 ・令和元年度:1件・2名・18,740千円 ・令和2年度:5件・36名・281,777千円 ・令和3年度:5件・24名・293,996千円 ・令和4年度:3件・15名・209,004千円 ・令和5年度:2件・9名・155,007千円 ・令和6年度:3件・15名・177,338千円	例年数件の助成実績があるが、番の州臨海工業団地における立地が完了してしまったこともあり、企業に提供できる工業適地の情報がない状況である。目標値は達成しているが、今後の課題として工業適地の調査ならびに把握、また大規模立地を重視していた政策の転換についても検討が必要となる。

②都市の環境整備と地域公共交通の利便性向上

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値			
4 循環バス運行事業	循環バスの利用者数(人/年)	58,813人	48,156人	54,953人	55,317人	57,032人	47,142人	58,000人	81.3	政策課	<p>令和5年7月策定の「坂出市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、令和5年10月に循環バスの再編を実施した。再編に伴い、従来の3ルート運行が2ルート運行となったが、東西ルートとも中心部3箇所の総合病院へのアクセスを確保し、西ルートについては宇多津町の商業施設へアクセスするなど、効率化と利便性向上の両立を図った。また運行間隔についても従来の40分間隔から60分間隔に変更し、運行頻度は低下したが、各バス停を毎時間同分に出発する分かりやすいパターンダイヤに変更を行った。</p> <p>一方、再編により乗換の必要がなくなったことや、再編やパターンダイヤ化により、運行便数自体は減便となり、循環バス単体でみると利用者は減少したが、同時に実施したゾーン制運賃と市民割により、中心部内の移動に際しての循環バスと路線バスの運賃が同額となったことで、並行して走る路線バスも利用しやすくなり、路線バスの利用者数の増加幅は、循環バスの利用者数の減少幅を上回った。また、1便当りの利用者数は増加した。</p>	令和6年10月からは、2024年問題に伴う乗務員不足により土日祝日の運行便で減便が実施され、減便に伴いさらなる総利用者数の減少が予想される。 循環バスの利用者数に囚われないモニタリングが必要。

(2) 坂出の魅力発信

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値			
5 讃岐国府跡保存活用事業	讃岐国府跡調査報告会来場者数(人/年)	90人	90人	0	100人	110人	100人	150人	66.7	文化振興課	<p>平成25年から実施しているが、参加者が固定化されている傾向がうかがえ、その年の講師や講演内容によって参加者に多少の増減が見られる。 令和6年度については、コロナ禍等による中止を除き、毎年参加している熱心な層をはじめ、例年どおりの来場者数であった。</p>	讃岐国府跡の発見当初はマスコミ報道も大きく、調査報告会の参加者数も多かった。今年度も通常どおり講演会を実施して100人の来場者数を記録し、依然として関心の高さがうかがえた。 今後は、保存に加えて活用のための整備を進めていく整備基本計画の策定を予定しており、これまで実施していた市民ふれあい会館に変え、市民ホールでの開催も検討するなど、さらなる情報発信に努めながら、目標値の参加人員の達成をめざす。

施策	KPI	第2期の達成状況								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
6	ホームページ運営	市ホームページ全体のアクセス数(件数/年)	733,512 アクセス	913,081 アクセス	1,011,961 アクセス	1,064,600 アクセス	1,128,111 アクセス	953,836 アクセス	719,000 アクセス	132.7	秘書広報課	令和2年3月に新型コロナウイルス感染症関連情報を取りまとめたページを作成し、令和3年5月には、トップページのスライドに、新型コロナワクチン接種や感染症関連情報のページとリンクした画像を新設した。コロナ禍においては、市ホームページから感染症関連情報や予防接種実施状況の確認、ワクチン接種の予約のためにアクセス数が増えている。 また令和4年度は、7月、8月に3年ぶりの開催となった大橋まつり関連ページのアクセス数が、令和5年度は8月に開催された瀬戸大橋開通35周年記念海上花火大会のページのアクセス数が伸びているが、令和6年度にはコロナ禍前の水準に戻っている。	引き続き、ウェブアクセシビリティにも配慮しながら、内容の充実と適時適切な情報提供を図り、だれもが利用しやすいホームページをめざす。 多種多様な情報を正確かつ迅速に発信するとともに、親しみやすくわかりやすい情報発信に努めることで、アクセス件数の増加に結びつける。
7	SNSを活用した観光情報の発信	(一社)坂出市観光協会のフェイスブックページのフォロワー数	704件(R1)	920件	1,081件	1,148件	1,213件	1,269件	1,200件	105.8	産業観光課	坂出市観光協会では、旅行先として選ばれるまちとなるよう、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し本市の旬の情報を効果的かつ効率的に発信し、目標を達成した。	令和4年度に、観光協会を一般社団法人とした。法人化したことにより、旅行業の登録が可能となり、本市への旅行企画やツアーの造成、本市の地域資源を活用した観光客に選ばれる商品の開発・販売等を行うなど、観光による本市のPRや地域経済の活性化に寄与していく。 引き続き、SNS等を活用し本市の旬の情報を効果的かつ効率的に発信し、旅行先として選ばれるまちをめざす。
8	ふるさと坂出応援寄付	寄付件数(件数/年)	6,926件	14,617件	16,811件	16,182件	24,998件	29,198件	17,000件	171.8	政策課	寄付金額増加に向けて、本計画策定時から令和6年度末までにポータルサイトを計4つ追加し、認知度向上に努めた。また、令和5年度から地域活性化起業人制度を活用し、株式会社JTBより派遣された社員と政策課職員が連携しながら魅力的な返礼品の開拓に取り組んでいる。これらの取組の結果として、最終年度である令和6年度の寄附件数は171.8%を達成し、寄付金額は5億円を超えて110.8%を達成することができた。	地域活性化起業人制度を活用し、引き続き返礼品の充実に取り組むとともに、昨年12月に利用開始したポータルサイト「Amazonふるさと納税」の認知度向上に努めていく。さらに、令和7年度中に4つのポータルサイトを追加予定であり、新たな寄付者獲得に向けて取組を強化していく。
9		寄付金額(円/年)	119,050千円	371,566千円	394,768千円	360,905千円	530,072千円	554,070千円	500,000千円	110.8			

(3) 移住・定住の促進

① 移住の促進

施策	KPI	第2期の達成状況								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値			
10 空き家バンク	香川県空き家バンクサイトの市内物件登録件数(件数/年)	9件	26件	35件	51件	50件	45件	40件	112.5	政策課	平成29年度から固定資産税の納税通知書にチラシを同封して制度の周知を図っており、認知度の高まりから、令和4年度以降は40件以上の登録件数で推移している。空き家バンクへの登録に関する相談についても増加傾向にある。	登録件数については、令和4年度以降目標を達成しており、空き家への関心の高まりとともに、制度の周知を図ってきた結果といえる。今後については、空き家のさらなる利活用を図るため、民間企業とも連携し、登録物件の増加や掲載物件の流通促進に取り組む。
11 移住促進・空き家改修等補助事業	移住促進・空き家改修等補助事業を利用した市外からの移住者数(累計)	0人	2人(R2)	5人(R2~R3)	8人(R2~R4)	14人(R2~R5)	15人(R2~R6)	10人(R2~R6)	150.0	政策課	令和6年度については7件の利用があり、1名が市外からの移住者であった。 実績 令和2年度 5件、移住者数 2人(市外1人、県外1人) 令和3年度 8件、移住者数 3人(市外1人、県外2人) 令和4年度 4件、移住者数 3人(市外3人、県外0人) 令和5年度12件、移住者数 6人(市外3人、県外3人) 令和6年度 7件、移住者数 1人(市外1人、県外0人)	令和6年度より市外から転入した補助対象者が居住誘導区域内の物件を改修する場合は、最大で200万円を補助することとし、制度の拡充を図っている。今後はさらなる利用促進につなげるため、移住コーディネーターと連携し、移住を希望者する方への制度周知に努める。

②若者の定住促進

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値			
12 就職フェア	就職フェア参加者のうち市内企業への就職者数(累計)	-	2名(R2)	4名(R2~R3)	7名(R2~R4)	8名(R2~R5)	R8.3頃調査予定	15名(R2~R6)	53.3(R5実績)	産業観光課	<p>実施状況(参加企業・参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度: 32社・23名 (H31.3月) 令和元年度: 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和2年度: 28社・59名 (R3.3月) 令和3年度: 新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年5月に延期 令和4年度①: 26社・22名 (R4.5月) 令和4年度②: 26社・26名 (R5.3月) 令和5年度: 28社・13名 (R6.3月) 令和6年度: 9社・21名 (R7.3月) <p>面接などの選考活動スケジュールの変更や、売り手市場により8月の参加者数が減少したことから、平成28年度より、年2回開催していた就職フェアを1回のみとした。</p>	<p>日本経済団体連合会が令和3年以降の学生を対象とする採用選考に関する指針を策定しないことを正式に発表し、令和3年以降は政府が日本経済団体連合会に代わり新たなルール作りを主導することとなった。このような動きを注視しつつ、フェア開催時期等を検討しながら、将来的な市の人口増に繋がるようターゲットを絞って就職フェアを開催していく。</p> <p>追跡調査については、電話にて実施していたが、出てもらえないことも多く、別の方法を検討する必要がある。</p>
13 UJIターン職員採用	UJIターンによる職員採用人数(累計)	1名(R1)	1名(R2)	2名(R2~R3)	5名(R2~R4)	6名(R2~R5)	7名(R2~R6)	10名(R2~R6)	70.0	職員課	<p>令和6年度採用は募集1名程度に対し、採用実績1名であった。</p>	<p>本市に定住することを条件としたUJIターン型採用枠を設定することにより、民間企業等で培った知識や経験を本市の発展や組織の活性化に役立てるとともに、本市の人口増加、定住促進に寄与する。今後の募集においても採用枠を設け、目標達成に努めていきたい。</p>

(4) 交流人口の拡大と関係人口の創出

①観光を軸にした交流人口の拡大と関係人口の創出

施策	KPI	第2期の達成状況								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値			
14	瀬戸内国際芸術祭関連事業	瀬戸内国際芸術祭2022の沙弥島会場の来場者数	58,766人 (芸術祭2016) 72,459人 (芸術祭2019)	-	0人	44,790人	0人	0人	78,000人	57.4 (R4実績)	産業観光課	瀬戸内国際芸術祭は3年に一度実施されている事業であり、令和6年度は実施年度ではないため実績は0人である。 瀬戸内国際芸術祭2022においては新型コロナウイルス感染症による制限によって来場者数が減少となった。今後は、瀬戸芸を機に、本市を訪れた方々に市内周遊や滞在時間の延長を図るような政策を実施していくとともに、市内特産品等のブースを設置し、本市をPRする。
15	観光振興事業	入込客数(人/年)	4,480,272人	2,736,930人	2,908,252人	4,031,862人	4,344,366人	4,198,862人	4,700,000人	89.3	産業観光課	令和6年度は東山魁夷せとうち美術館や休暇村讃岐五色台のリニューアル工事に伴う臨時休業が重なり、令和5年度より減となった。 知名度・広報力のある観光情報誌を制作・配布し、県内外に観光情報を広く発信した。 観光情報誌の積極的な配布や観光博覧会への出展等より、本市の魅力幅広くPRすることで交流人口の拡大を図っていく。
16	まちあるき事業	まちあるき事業のツアー参加者数(人/年)	758人	339人	144人	182人	188人	124人	770人	16.1	産業観光課	令和6年度は毎回好評のほたる鑑賞ツアーや崇徳上皇ゆかりの地をめぐるツアー等を開催した。しかしながら、人気の瀬戸大橋登頂ツアーが悪天候により中止となり、令和5年度より参加者数減となった。 令和6年度は、まちあるきの開催に加え、「四国遍路霊場 夜間特別拝観ライトアップ」等の集客力のある新規イベントを開催し、交流人口の拡大を図った。 坂出市の魅力をPRできるまちあるきコースの造成や、既存の人気コースのブラッシュアップを実施し、交流人口の拡大を図っていく。
17	カヌーのまちさかいで推進事業	カヌー競技場の利用者数(人/年)	17,826人	8,217人	9,617人	13,969人	13,631人	14,588人	18,000人	81.0	生涯学習課	令和6年度は、府中湖カヌー体験会を新たに実施したため利用者数が増加傾向を示している。 また、坂出市内の小学校や子ども会など各種団体のカヌー体験が定着し、令和6年度も継続して利用していただいている。 カヌー体験や各種イベントを、カヌー協会をはじめとする競技団体と協力して実施しながら、積極的にカヌー競技の普及促進に努めていきたい。

②特色を生かした地域づくり

施策	K P I		第 2 期の達成状況							担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P I の増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)	達成度(%) R6実績 /目標値			
18 讃岐国府跡保存 活用事業 (再掲5)	讃岐国府跡調査報告会来場者数(人/年)	90人	90人	0人	100人	110人	100人	150人	66.7	文化振興課	平成25年から実施しているが、参加者が固定化されている傾向がうかがえ、その年の講師や講演内容によって参加者に多少の増減が見られる。 令和6年度については、コロナ禍等による中止を除き、毎年参加している熱心な層をはじめ、例年どおりの来場者数であった。 讃岐国府跡の発見当初はマスコミ報道も大きく、調査報告会の参加者数も多かった。今年度も通常どおり講演会を実施して100人の来場者数を記録し、依然として関心の高さがうかがえた。 今後は、保存に加えて活用のための整備を進めていく整備基本計画の策定を予定しており、これまで実施していた市民ふれあい会館に変え、市民ホールでの開催も検討するなど、さらなる情報発信に努めながら、目標値の参加人員の達成をめざす。	
19 にぎわい創出事業	にぎわい創出事業を契機に定着した事業数(累計)	6件 (H27~H30)	9件 (R2)	10件 (R2~R3)	10件 (R2~R4)	9件 (R2~R5)	11件 (R2~R6)	12件 (R2~R6)	91.7	産業観光課	にぎわい創出事業を活用することで市民が自発的にイベント等を実施し、にぎわいづくりに参加する機会を創出できている。Mignon+坂出マルシェ運営委員会主催のパンマルシェや「ティラノレース大作戦!」実行委員会主催のティラノサウルスレースなど、集客力のあるイベントが継続開催され、定着した。また、令和6年度は新たに坂出ウェルネスフェスタ実行委員会が、チェックポイントを回りポイントを競うスポーツ「ロゲイニング」の手法を取り入れたイベントのまちあるきミッケin SAKAIDEを開催し、話題を集めた。 今後にもにぎわい創出事業により各種事業を支援することでのにぎわいの創出を図っていく。	

基本目標2 子育て世代に選ばれるまちづくり

現状値が目標を達成または60%超えた指標の数

11/11

(1) 結婚・妊娠期からの切れ目ない支援

施策	KPI		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等		
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値					
20	乳幼児健診等未受診者全員へのフォローアップ	乳幼児の健康状態の把握率	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0	けんこう課	令和6年度の乳幼児健診は、3-4月児健診97.1%、1歳6か月児健診100.8%、3歳児健診98.8%と高い受診率を維持できている。また、健診未受診の場合は必ず地区担当保健師が電話や訪問で状況を確認し、受診勧奨を継続して行っており、2回連続未受診であった場合は月に1回の会議において係内で協議する体制を整え、家庭環境を含めた乳幼児の健康状態の全数把握に努めている。	乳幼児の健康状態の把握は、児の健康についてだけでなく、受けなかった理由等について確認するとともに、保護者の養育に支援の必要性がないかも確認し、必要に応じてサービスを紹介している。必要時にスムーズに支援につなげるためには、保護者と信頼関係を築いておくことが大切であり、今後もあらゆる行事等の機会を通じて切れ目ない支援を実施していく。
21	ブックスタート事業	利用率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0	大橋記念図書館	平成16年度より継続して実施しており、対象市民の利用率も100%を維持している。	従来からのブックスタート事業で本にふれるきっかけづくりを行うとともに、令和6年度から開始した、3歳児にも絵本を1冊プレゼントするセカンドブックサービス事業など、引き続き子どもの自発的な読書へとつながるよう働きかけを行っていく。

(2) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

施策	KPI		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
22	さかいで子育て支援センター(まるっ子ひろば)の運営	地域子育て支援拠点事業利用者数(人/年)	9,646人	6,032人	5,085人	8,330人	8,380人	8,991人	9,700人	92.7	こども課	平成28年4月の開所後、今では子育て支援センターとしての認知度も高く、また、平成29年度開始の一時預かり事業や利用者支援事業も年々、出生数の減少傾向ではあるものの利用者数においては、当初の想定を超えており、地域における子育て支援の拠点としての機能を果たすことができている。	令和6年度に策定した「坂出市こども・若者計画(第3期坂出市子ども・子育て支援事業計画)」に沿って、民間の子育て支援のノウハウを活かした指定管理による運営を継続していく。また、利用者等からの相談も多様化し、できる限り運営に反映させ、子育て支援の拠点として継続的な役割を果たしていく。そのためには支援等の研修も必要である。
23		一時預かり事業利用者数(人/年)	421人	423人	568人	452人	541人	572人	430人	133.0			
24		利用者支援事業利用者数(人/年)	361人	574人	492人	596人	596人	582人	400人	145.5			

(3) 未来を拓く力をはぐくむ人づくり

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
25	心をはぐくむ講師派遣事業	心をはぐくむ講師派遣事業の講演等への満足度	-	90%	95%	95%	95%	95%	85%	111.8	学校教育課	小学校3校、中学校3校を対象に、社会の様々な分野で活躍している著名な方々を招いて講話やワークショップを行った。 実施後のアンケート調査や児童生徒の感想からは、事業に対する満足度はどの学校においても95%を超える肯定的な回答が得られている。感想においても、これからの自身のあり方や生き方に重ね合わせた内容の記述が数多くみられ、「貴重な学びの機会となった」という趣旨のものが多くみられた。	事業対象校は、予算に見合った講師の選択の難しさを感じている。また、どのような内容や方法が児童生徒の心に響くものとなるかということにも苦慮しながらも講師を選定している。 児童生徒の豊かな心をはぐくむため、今後も常に情報収集に努め、事業に見合った講師の選定やワークショップなど体験的な活動を取り入れるなど内容や方法の工夫を図っていきたい。
26	王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」の運営	利用者数(人/年) H29.4開設	3,636人	1,476人	1,482人	2,398人	3,753人	3,960人	4,000人	99.0	生涯学習課	平成29年度に開設した宿泊型野外活動施設であり、利用団体等からの要望もあり、平成30年度に宿泊室へエアコンを設置し、令和5年度には料理実習室の整備と設備の工事を行い、利便性の向上を図った。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、利用者数、使用料収入ともに増加した。	令和7年度も王越まちづくりの会など各団体と連携しながら王越町の魅力を発信していく。また、さかいでっこ探けん隊での自然観察会やトンボ学校等のさまざまな体験イベントを通じて施設を利用してもらい、市民共働によるにぎわいの創出および地域交流の促進を図っていく。 また、民間ニーズへの対応として、令和6年度に条例改正を行い、施設使用の範囲を定めた上で、営利目的での利用を可能としたことから、さらなる平日の稼働率の向上や使用料収入の増額に努めていく。

(4) すべての人が活躍できる環境の整備

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
27	審議会等における女性委員の就任	審議会等における女性委員の割合	17.2%	18.4%	20.4%	21.2%	24.5%	25.9%	30%	86.3	人権課	令和6年度実績においては、委員総数が前年度の363人から359人へと約1%減少したのに対し、そのうち女性委員数は前年度89人から93人へと約4%増加したことで、女性委員の割合は前年度に比べ増加した。目標達成には至らなかったが、毎年着実に目標値に向け、女性委員の割合を向上させることができた。	現在の委員総数359人に対する目標値(3割)は108人であり、15人不足している状況であり、目標達成には至らなかった。 しかしながら、令和5年7月より審議会等委員の委嘱時における市民生活部長への事前協議と委嘱決裁時の合議を導入した結果、微増ではあるが着実に女性委員数の向上が見られたので、引き続き庁内各課へ女性委員の積極的増員を呼びかけていく。
28	管理職等への女性の登用	市の係長級以上の女性職員の割合	31.8%	33.3%	32.8%	31.6%	33.4%	35.5%	33%	107.6	職員課	令和6年度は、市の係長級以上の女性の割合は35.5%であり、前年度に比べ増加し目標値を達成した。なお、令和7年4月1日時点における数値は36.8%となっており、さらに増加し継続して目標を達成している。	女性活躍推進法が平成28年4月1日施行となり、今後も能力が高く、実績ある女性を積極的に管理職等に登用していく。

施策	K P I		第2期の達成状況								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
29	女性消防団員の拡充	女性消防団員数	26名	26名	25名	25名	25名	25名	30名	83.3	消防本部	こどもから大人まで幅広い年齢層を対象とした防災訓練、救急講習等は女性消防団員のきめ細かな指導もあり、好評を得ていることから退団者もなく精力的に活動を継続している。	現在の女性分団の活動が成熟していることもあり、新たな入団者を募集する動きに繋がりにくくなっている。次年度から、定年による退団者も出てくることから、女性分団内でも新たな啓発・募集方法について更なる検討を進めていくとともに、今後も積極的に活動の場を広げていく。
30	日本語教室の開催	日本語教室の学習者数(人/年)	373人	158人	188人	181人	311人	272人	420人	64.8	秘書広報課	令和元年度実績は460人で、目標値を達成したが、令和2～4年度は感染防止対策として日本語教室の定員数削減や約3か月間の休止等を行ったこと、また学習者の外出控え等の理由により学習者数が減少した。令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の5類移行により、学習者数はコロナ禍前に戻りつつあるが、近年アプリなどのデジタル教材を利用して日本語を学習する人が増加しており、日本語教室の来訪者数は減少傾向にある。	引き続き、日本語ボランティアと連携して、既存学習者への日本語教室の開催の案内や生活・イベント情報の提供をこまめに行い、併せて外国人住民や日本語ボランティア希望者への広報・周知を行うことで、新規学習者の掘り起こしや日本語ボランティアの確保に努めていく。

基本目標3 安心して暮らしやすい、持続可能なまちづくり

現状値が目標を達成または60%超えた指標の数

17/24

(1) 企業誘致と産業振興による働く場の確保

① 企業立地の促進と競争力強化の支援

施策	KPI	第2期の達成状況								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値(R6)	達成度(%) R6実績/目標値				
31 企業立地促進助成金	企業立地促進助成金利用件数(累計)	10件(H26~H30)	5件(R2)	10件(R2~R3)	13件(R2~R4)	15件(R2~R5)	18件(R2~R6)	15件(R2~R6)	120.0	産業観光課	実績(利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額) ・平成28年度:0件 ・平成29年度:2件・5名・28,458千円 ・平成30年度:2件・5名・77,749千円 ・令和元年度:1件・2名・18,740千円 ・令和2年度:5件・36名・281,777千円 ・令和3年度:5件・24名・293,996千円 ・令和4年度:3件・15名・209,004千円 ・令和5年度:2件・9名・155,007千円 ・令和6年度:3件・15名・177,338千円	例年数件の助成実績があるが、番の州臨海工業団地における立地が完了してしまったこともあり、企業に提供できる工業適地の情報がない状況である。目標値は達成しているが、今後の課題として工業適地の調査ならびに把握、また大規模立地を重視していた政策の転換についても検討が必要となる。	
	32	企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数(累計) [再掲3]	54名(H26~H30)	36名(R2)	60名(R2~R3)	75名(R2~R4)	84名(R2~R5)	99名(R2~R6)	60名(R2~R6)				165.0
33	就職説明会等出展支援事業補助金	-	0件(R2)	0件(R2~R3)	1件(R2~R4)	1件(R2~R5)	2件(R2~R6)	10件(R2~R6)	20.0	産業観光課	制度自体の認知が広まっていなかったが、バスツアー、就職フェア等の機会を利用し、周知を図ったこともあり、問い合わせが増えてきている。	今後もバスツアー等の機会はもちろん、坂出ビジネスサポートセンターや坂出商工会議所と連携した周知に努め、市内事業者の雇用問題解決に繋がるように支援していく。	
34	特許取得促進事業	1件(H27~H30)	0件(R2)	0件(R2~R3)	1件(R2~R4)	1件(R2~R5)	1件(R2~R6)	3件(R2~R6)	33.3	産業観光課	実績(利用件数・補助金額) ・平成28年度:1件・200千円 ・平成29年度~令和3年度:実績なし ・令和4年度:1件 ・令和5年度:実績なし ・令和6年度:実績なし	特許取得推進事業を広く周知し、坂出市の産業活性化に繋がるよう支援していく。	
35	高校生資格取得費補助金	245名	250名	265名	184名	210名	282名	300名	94.0	産業観光課	実績(合格者数・補助金額) ・令和2年度:250名・760,010円 ・令和3年度:265名・865,260円 ・令和4年度:184名・613,600円 ・令和5年度:210名・762,410円 ・令和6年度:282名・1,040,300円 例年200名強の合格者に対し補助金を支出している。今後も制度の周知を行いながら資格取得補助を行う。	新たな資格に対する審査申請については、適正な審査を行いつつ資格取得補助に努めていく。	
36	日本語教室の開催 [再掲30]	日本語教室の学習者数(人/年)	373人	158人	188人	181人	311人	272人	420人	64.8	秘書広報課	令和元年度実績は460人で、目標値を達成したが、令和2~4年度は感染防止対策として日本語教室の定員数削減や約3か月間の休止等を行ったこと、また学習者の外出控え等の理由により学習者数が減少した。令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の5類移行により、学習者数はコロナ禍前に戻りつつあるが、近年アプリなどのデジタル教材を利用して日本語を学習する人が増加しており、日本語教室の来訪者数は減少傾向にある。	引き続き、日本語ボランティアと連携して、既存学習者への日本語教室の開催の案内や生活・イベント情報の提供をこまめに行い、併せて外国人住民や日本語ボランティア希望者への広報・周知を行うことで、新規学習者の掘り起こしや日本語ボランティアの確保に努めていく。

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)	達成度(%) R6実績 /目標値				
37	坂出ビジネスサ ポートセンター 運営事業におけ る	相談件数(件 数/年)	-	147件	811件	841件	813件	1,207件	1,100件	110.0	産業観光課	<p>坂出ビジネスサポートセンター(Saka-Biz)は令和3年2月28日に開設し、令和3年3月1日より相談業務を開始している。令和6年度末までに3,819件の相談に対応した。</p> <p>起業(創業)の相談件数も増加傾向にあり、令和6年度は12件の創業が実現した。また、需要に応じる形で起業をテーマとしたセミナーを実施した。適切な支援と組み合わせることで、今後のさらなる件数増加が見込める。</p>	<p>相談による成功事例を増やし、対外的にアピールすることで、新規相談者の獲得に努め、より一層の支援を行う。</p> <p>起業に関する相談が実際の起業につながるよう、補助金や空き店舗情報サイトの活用を進めるとともに、関係機関と連携しながら支援に努める。</p>
38		支援事業による 起業件数 (累計)	-	0件 (R2)	6件 (R2~R3)	6件 (R2~R4)	15件 (R2~R5)	27件 (R2~R6)	25件 (R2~R6)	108.0			

②魅力ある農林水産物づくりと地域ブランドの展開

施策	K P I		第2期の達成状況							担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)	達成度(%) R6実績 /目標値				
39	ふるさと坂出応 援寄付 [再掲8,9]	寄付件数(件 数/年)	6,926 件	14,617 件	16,811 件	16,182 件	24,998 件	29,198 件	17,000 件	171.8	政策課	<p>寄付金額増加に向けて、本計画策定時から令和6年度末までにポータルサイトを計4つ追加し、認知度向上に努めた。また、令和5年度から地域活性化起業人制度を活用し、株式会社JTBより派遣された社員と政策課職員が連携しながら魅力的な返礼品の開拓に取り組んでいる。これらの取組の結果として、最終年度である令和6年度の寄附件数は171.8%を達成し、寄付金額は5億円を超えて110.8%を達成することができた。</p>	<p>地域活性化起業人制度を活用し、引き続き返礼品の充実に取り組むとともに、昨年12月に利用開始したポータルサイト「Amazonふるさと納税」の認知度向上に努めていく。さらに、令和7年度中に4つのポータルサイトを追加予定であり、新たな寄付者獲得に向けて取組を強化していく。</p>
40		寄付金額(円 /年)	119,050 千円	371,566 千円	394,768 千円	360,905 千円	530,072 千円	554,070 千円	500,000 千円	110.8			

(2)さらなる市民共働の推進

施策	K P I		第 2 期の達成状況							達成度(%) R6実績 /目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P I の増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)					
41 坂出市政出前講座	「なるほど！坂出！！出前講座」の実施回数(回/年)	-	67回	68回	171回	206回	238回	125回	190.4	秘書広報課	令和元年度より、市職員が講師として出向き、市政の説明や専門知識を生かした講習・講演等を実施している。当初の実施回数は118回の実績があったが、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による中止等の期間を設けたため、回数が大幅に減少した。令和4年度以降は、コロナ禍による制限が緩和され、実施回数が増えている。講座内容は毎年見直しを行い、市連合自治会理事会や市ホームページを通じ、周知を図っている。	各課に講座内容等について見直しを促し、内容の充実を図るとともに、周知にも努めていく。 市民の学習ニーズに応じて講座内容を見直し、市政に関する情報提供を一層充実させることで、学習機会の拡充や意識啓発を図り、市政に対する市民の理解と関心を深めていく。	
42 出前市役所	出前市役所の実施回数(回/年)	52回	25回	3回	16回	20回	23回	60回	38.3	総務課	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職員の派遣の制限や、地域の行事・会合等が中止・制限されたことから、回数が減少したが、令和4年度以降は回復傾向にある。	地域の課題となっている事項等について、自主的な問題提起ならびに班員との共有が図られ、ともに課題解決に向けて取り組む機運を醸成していくことが課題であるとともに今後の取り組み方針である。 新型コロナウイルス感染症についても規制が緩和されており、地域において、行事・会合等も増加していく中、地区担当職員制度としての関わり方を強化していく必要がある。	
43 自治会活動保険補助金	自治会活動保険補助金の補助件数(件数/年)	42件	33件	35件	39件	44件	47件	60件	78.3	総務課	補助件数は、令和元年度まで増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域の行事等が中止になり、活動保険を利用する回数が減少したと考えられるが、少しずつ回復の傾向が見られる(令和元年度実績54件)	新型コロナウイルス感染症についても規制が緩和されていることから、地域において、実施される行事等に対し、活動保険を活用していただくよう、機会を捉え、さらなる周知を図っていく。	
44 図書館支援ボランティア事業	図書館支援ボランティア事業の共働事業の参加人数(人/年)	5,212人	1,675人	1,962人	3,561人	2,984人	3,224人	5,800人	55.6	大橋記念図書館	依然として高齢者施設などへの訪問は再開されておらず、令和5年度と比較し事業ごとの参加者数に変化はない。一方で、従来は子供向けの事業であったおはなし会やわらべうたに、大人向けの事業が令和6年度より開始され、全体的な参加者数は増加した。	ボランティアの高齢・固定化による後継者不足のなか新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年当初の目標値には遠く及ばなかった。今後は市民のニーズの把握に努め、ボランティア事業の見直し等協議を行い、子どもから高齢者まで、広く行事への参加を呼びかけていく。	

(3) 健幸のまちづくりの推進

施策	K P I		第 2 期の達成状況							担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 および K P I の増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)	達成度(%) R6実績 /目標値			
45 がん検診事業	受診率（胃がん）	4.1%	2.6%	3.5%	3.3%	3.3%	3.2%	5.0%	64.0	けんこう課	令和5年度のがん検診受診率は令和4年度とほぼ横ばい状態で推移している。令和5年度から集団検診のWEB予約を開始し、若い世代からの利用は高くなっているが、受診率の向上にはつながっていない。目標の達成までには至っていないため、今後も受診率向上のための施策が必要となる。	令和6年度からがん検診の案内封書であることが分かりやすいように、茶色の封筒からピンク色の封筒に変更し、案内を手にとってもらえるようにした。 今後も未受診者への受診勧奨を効果的に行っていく。
	受診率（大腸がん）	14.2%	11.9%	13.1%	13.4%	13.3%	13.7%	17.0%	80.6			
	受診率（肺がん）	17.6%	13.3%	15.3%	15.9%	16.0%	16.4%	20.0%	82.0			
	受診率（子宮頸がん）	14.0%	12.6%	13.7%	15.0%	14.8%	15.0%	17.0%	88.2			
	受診率（乳がん）	17.2%	15.7%	16.2%	17.3%	17.1%	17.4%	20.0%	87.0			
46 特定健康診査	受診率	36.8%	31.3%	36.6%	37.3%	39.2%	40.3% (暫定)	60%	67.2	けんこう課	令和6年度の特定健康診査受診率は、引き続き前年度を上回った。これは自己負担額を年齢や課税・非課税にかかわらず一律500円としたことや、ナッジ理論とAIによる分析に基づいて作成した未受診者勧奨通知の送付、市役所にて行った集団健診が効果的であったと考えられる。 しかし、依然として目標値を大きく下回っているため、今後も受診率向上に取り組む必要がある。	未受診者に対する受診勧奨通知の送付に効果があることを踏まえ、同勧奨通知の送付事業を継続して行っていく。 また、被保険者の負担軽減、集団健診や人間ドック等の拡充等、引き続き受診しやすい体制整備を行う。
47 かがわ健康ポイント事業	「マイチャレンジカード」発行数	153人	266人	345人	350人	412人	435人	300人	145.0	けんこう課	香川県の「かがわ健康ポイント事業」に市独自の特典の上乗せ、市独自の健康ポイント事業の同時実施により、継続した健康づくり活動につながっている。	香川県に事業の継続を要望していくとともに、新規および継続参加者が増えるよう、周知啓発・新規企画など香川県と連携して取り組んでいく。
48 ラジオ体操普及事業	ラジオ体操普及拠点数（ミニ広場を含む）	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所	13か所	53.8	生涯学習課	令和6年度は、地区巡回で実施しているラジオ体操大会を、川津小学校体育館で開催した（参加者実績135人）。しかしながら、新規ラジオ体操広場の開設には至らなかった。	ラジオ体操広場未設置の地域への新規広場の開設を図っていく。
49 地域ケア会議	地域ケア会議の開催回数（回/年）	62回	57回 (地域ケア会議 0回+ 個別ケア会議 9回+48 回(包括))	59回 (地域ケア会議 1回+ 個別ケア会議 11回 +47回(包括))	57回 (地域ケア会議 0回+ 個別ケア会議 12回 +45回(包括))	38回 (地域ケア会議 2回+ 個別ケア会議 12回+24 回(包括))	36回 (地域ケア会議 1回+ 個別ケア会議 12回+23 回(包括))	65回	55.4	かいご課	地域ケア会議は、2か月に1回開催を予定していたが、令和6年度は年1回の開催となった。 個別ケア会議は、毎月1回開催しており、困難事例について、多職種による検討を行った。 包括ケアマネ会議は、令和6年度は概ね月2回開催し、自立支援のための事例検討を行った。	多問題を抱えた世帯への支援が増加していることから、関係課や関係機関を含めた検討ができる体制の構築が必要である。

施策	K P I		第2期の達成状況							達成度(%) R6実績/目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)					
50	生活支援体制整備事業	第2層協議体の設置数	7地区	11地区	11地区	11地区	11地区	11地区	12地区	91.7	かいご課	平成29年4月に、第1層協議体「坂出 ささえまる ネットワーク」を発足。それに伴い、平成29年6月に第1層生活支援コーディネーターとして、坂出市社会福祉協議会を選任した。令和元年度に、生活支援全体のコーディネートを市社協に委託した。令和6年度末時点で市内11地区に、第2層協議体設置済。	継続して、市内全地区における第2層協議体の設置を働きかけていく。また、生活支援コーディネーターである市社協と連携して、各地区の実状に応じて、具体的な支え合い・助け合いの活動に向けて、働きかけを行っていく。
51	認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座受講者数	3,838人	4,346人	4,419人	4,603人	4,844人	5,010人	5,000人	100.2	かいご課	以前は認知症サポーター養成講座の依頼に対して講座を実施していたが、より参加しやすくするため、令和5年度からは、かいご課主催で定期的に認知症サポーター養成講座を開催している。令和6年度の受講者数は、166人で、延べ人数は5,010人となり、目標値を達成することができた。	伸び悩んでいる若年層を対象とした講座の実施や、認知症に関連するイベントとの連動など、今後も受講者数の増加を図っていく。

(4) 災害・防災対策の強化と持続可能な地域づくり

施策	K P I		第2期の達成状況							達成度(%) R6実績/目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)					
52	自主防災組織支援事業	活動費および資機材整備事業補助金交付件数(件数/年)	13件	2件	2件	8件	10件	19件	20件	95.0	危機管理課	組織数：102組織 新型コロナウイルス感染症による制限の緩和、令和6年能登半島地震をうけ、自主防災組織の活動が活性化した。	防災講話や訓練の実施などによって、組織の防災力向上を進めていく。
53	防災士資格取得費補助金	利用人数(人/年)	9人	8人	10人	11人	5人	10人	毎年度10人	100.0	危機管理課	令和6年度の自主防災組織の活動活性化に伴い、自主防災組織からの推薦数が増加した。	減災と社会の防災力向上のための活動が期待される防災士の役割等について、あらゆる機会周知していく。
54	防災・危機管理スペシャリスト	認定人数(累計)	-	16人(R2)	16人(R2~R3)	16人(R2~R4)	16人(R2~R5)	24人(R2~R6)	25人(R2~R6)	96.0	危機管理課	令和2年度(第1期)で認定された11名(現在)に加え、令和5年度(第2期)で新たに13名が認定され、24名となった。	市の災害対応能力の底上げを図るため第3期スペシャリスト養成を令和9年度に予定している。

施策	K P I		第2期の達成状況							達成度(%) R6実績/目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	目標値 (R6)					
55	民間住宅耐震対策支援事業	耐震診断件数 (件数/年)	14件	9件	14件	14件	14件	23件	25件	92.0	建設課	民間住宅耐震化の普及啓発活動を行うとともに、民間住宅の耐震診断の実施に対して補助を行った。	今後も引き続き、普及啓発活動に取り組み、民間住宅の耐震化を支援する。
56		耐震改修件数 (件数/年)	10件	10件	10件	11件	7件	16件	15件	106.7		民間住宅耐震化の普及啓発活動を行うとともに、民間住宅の耐震改修工事の実施に対して補助を行った。原材料費等の物価高騰が件数に影響したものと考えられる。	今後も引き続き、普及啓発活動に取り組み、民間住宅の耐震化を支援する。
57	女性消防団員の 拡充 [再掲29]	女性消防団員 数	26名	26名	25名	25名	25名	25名	30名	83.3	消防本部	こどもから大人まで幅広い年齢層を対象とした防災訓練、救急講習等は女性消防団員のきめ細かな指導もあり、好評を得ていることから退団者もなく精力的に活動を継続している。	現在の女性分団の活動が成熟していることもあり、新たな入団者を募集する動きに繋がりにくくなっている。次年度から、定年による退団者も出てくることから、女性分団内でも新たな啓発・募集方法について更なる検討を進めていくとともに、今後も積極的に活動の場を広げていく。
58	橋梁管理	市道における 橋梁の補修箇所数 (累計)	16橋 (H27~H30)	7橋 (R2)	19橋 (R2~R3)	27橋 (R2~R4)	31橋 (R2~R5)	41橋 (R2~R6)	25橋 (R2~R6)	164.0	建設課	橋梁点検結果に基づき、緊急性の高い橋梁から順次、修繕工事を実施している。	橋梁の長寿命化を図るため、今後も引き続き橋梁点検結果を踏まえて、修繕工事を実施する。
59	地震津波対策事業	地震津波対策 事業における 対策箇所延長 (累計)	248 メートル (H28~ H30)	298 メートル (R2)	343 メートル (R2~R3)	343 メートル (R2~R4)	405 メートル (R2~R5)	405 メートル (R2~R6)	1,014メー トル (R2~R6)	39.9	港湾課	南海トラフで発生する地震・津波から背後地を守るために、香川県が整備の優先順位の考え方を取りまとめた「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき事業を実施してきたが、令和4年度において入札不調による施工方法および発注規模の見直しに時間を要し、且つ、詳細に調査・設計した結果、当初想定していた事業費よりも大きくなったため事業の進捗が遅れが生じてしまった。	南海トラフ地震等により発生する津波から背後地を防護するため、今後も引き続き計画的に地震津波対策事業を実施する。